



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 新日本電工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5563 URL <https://www.nippondenko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 泰
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 田中 徹 TEL 03-6860-6800
 四半期報告書提出予定日 2023年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	20,719	4.8	1,394	△62.2	537	△86.8	146	△95.2
2022年12月期第1四半期	19,765	26.7	3,686	125.0	4,075	422.7	3,058	948.7

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 △557百万円 (—%) 2022年12月期第1四半期 3,354百万円 (340.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	1.06	—
2022年12月期第1四半期	20.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	100,352	66,369	66.1
2022年12月期	104,943	69,225	65.9

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 66,369百万円 2022年12月期 69,187百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	8.00	—	9.00	17.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	3.00	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 詳細につきましては、本日発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	△1.7	4,000	△61.4	3,000	△62.3	21.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 詳細につきましては、本日発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	146,931,567株	2022年12月期	146,931,567株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	9,786,895株	2022年12月期	7,092,135株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	138,311,438株	2022年12月期1Q	146,842,511株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2023年12月期の連結業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づき算定しており、多分に不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と大きく異なる場合があります。2023年12月期の連結業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

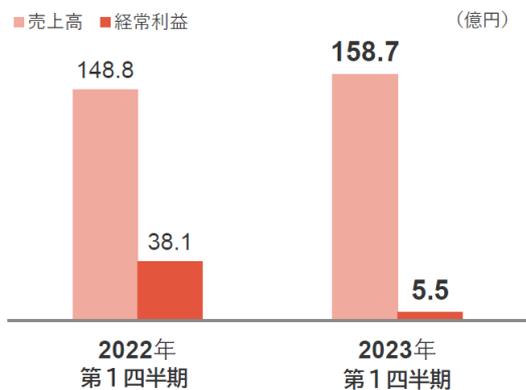
当第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日)における世界経済は、インフレを抑制するための政策引き締め、最近見られる金融情勢の悪化、地政学的分断の拡大を反映した景気の減速が見られはじめています。

我が国においては、新型コロナウイルス感染対策の緩和を背景に経済活動は緩やかに持ち直しの動きが見られた一方で、資源・エネルギー価格の上昇などが製造業におけるコストアップの要因となるなど、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

このような状況のなか、主力の合金鉄事業において前年同期と比べ国際製品市況は下落したものの、為替が円安傾向で推移したため、当第1四半期連結累計期間の売上高は、20,719百万円(前年同期比4.8%増)となりました。一方、利益面においては、燃料市況高騰による電力コストの上昇などが減益要因となり、営業利益は1,394百万円(同62.2%減)、経常利益は537百万円(同86.8%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は146百万円(同95.2%減)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりです。

(合金鉄事業)



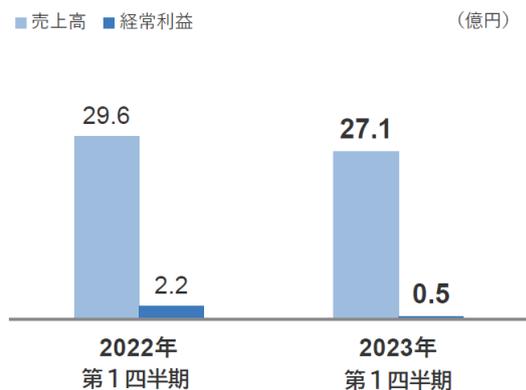
当第1四半期連結累計期間における世界の粗鋼生産量は、中国では前年同期を上回ったものの、その他の国々においては下回ったことで4億5,930万トンとなり、前年同期と比べ0.1%減少しました。また、日本においては経済活動は緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、粗鋼生産量は設備投資が足踏み状態にあることや半導体不足による自動車生産の低迷などが影響し2,162万トンとなり、前年同期と比べ6.0%減少しました。

このような状況のなか、主力製品である高炭素フェロマンガンは、需給が緩和基調で推移したため、前年同期と比べ国際製品市況は安値で推移しました。一方、期首在庫影響による原材料使用価格の上昇及び電力コストの上昇により、製造原価は上昇しました。

海外持分法適用会社においても、製品市況の下落の影響を受け業績は前年同期を下回りました。

以上の結果、合金鉄事業の業績は、売上高は為替が円安傾向で推移したことで前年同期を上回ったものの、経常利益は前年同期を下回りました。

(機能材料事業)



酸化ほう素は、ディスプレイ用ガラス基板向けの売上が堅調に推移し、水素吸蔵合金及びリチウムイオン電池正極材受託事業など車載用電池材料の販売数量は概ね前年同期並みで推移しました。一方、電動車の一部減産による車載用電子部品材料向け酸化ジルコニウムの販売数量の減少と電力コストの上昇が収益悪化要因となりました。

また、昨年11月に生産を再開したフェロボロンは、当第1四半期においては操業の立ち上げに遅れがあったものの、第2四半期以降は順調な操業を行うものと想定しています。

以上の結果、機能材料事業の業績は、売上高・経常利益ともに前年同期を下回りました。

（環境事業）



環境システム事業につきましては、イオン交換樹脂塔の再生需要が堅調に推移したことから、売上高・経常利益ともに前年同期を上回りました。

中央電気工業(株)の焼却灰溶融炉(EM4)が稼働を開始したことから処理量が増加し、売上高は前年同期を上回りました。一方、電力コストの上昇により経常利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、環境事業の業績は、売上高は前年同期を上回ったものの、経常利益は前年同期を下回りました。

（電力事業）



再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)を利用した売電事業につきましては、第1四半期は冬期渇水期であり例年流量の低下により発電量が減少するため経常損失となりますが、当期は比較的気象条件に恵まれたため、売電量は前年同期より増加しました。

以上の結果、電力事業の業績は前年同期を上回りました。

（2）連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、2023年2月8日に発表しました「2022年12月期 決算短信」の内容を修正いたしました。詳細につきましては、本日発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,911	7,675
受取手形及び売掛金	11,720	10,376
商品及び製品	19,892	20,793
仕掛品	284	260
原材料及び貯蔵品	13,430	13,410
その他	2,716	1,985
貸倒引当金	△15	—
流動資産合計	56,940	54,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,027	6,037
機械装置及び運搬具(純額)	11,125	11,059
土地	5,298	5,298
リース資産(純額)	3,309	3,267
建設仮勘定	364	138
その他(純額)	285	292
有形固定資産合計	26,410	26,093
無形固定資産	164	262
投資その他の資産		
投資有価証券	14,327	12,753
長期貸付金	5,109	5,117
退職給付に係る資産	546	579
繰延税金資産	1,107	742
その他	337	300
投資その他の資産合計	21,428	19,494
固定資産合計	48,003	45,850
資産合計	104,943	100,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,621	5,853
短期借入金	8,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	2,558	2,528
リース債務	156	153
未払法人税等	819	278
賞与引当金	332	762
役員賞与引当金	70	12
設備関係支払手形	424	281
その他	4,945	4,036
流動負債合計	24,929	23,907
固定負債		
長期借入金	6,192	5,585
リース債務	4,144	4,142
繰延税金負債	5	—
その他	446	347
固定負債合計	10,789	10,075
負債合計	35,718	33,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,084	11,084
資本剰余金	21,439	21,439
利益剰余金	36,244	35,133
自己株式	△3,001	△4,001
株主資本合計	65,767	63,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,020	1,226
繰延ヘッジ損益	5	2
為替換算調整勘定	1,599	699
退職給付に係る調整累計額	794	785
その他の包括利益累計額合計	3,419	2,714
非支配株主持分	37	—
純資産合計	69,225	66,369
負債純資産合計	104,943	100,352

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	19,765	20,719
売上原価	14,517	17,624
売上総利益	5,248	3,094
販売費及び一般管理費	1,561	1,700
営業利益	3,686	1,394
営業外収益		
受取利息	34	50
持分法による投資利益	470	—
保険配当金	—	56
その他	130	75
営業外収益合計	635	182
営業外費用		
支払利息	120	122
持分法による投資損失	—	785
固定資産除却損	60	85
その他	66	44
営業外費用合計	247	1,038
経常利益	4,075	537
特別利益		
投資有価証券売却益	—	224
特別利益合計	—	224
特別損失		
固定資産除却損	—	21
関係会社株式売却損	—	47
特別損失合計	—	69
税金等調整前四半期純利益	4,075	692
法人税、住民税及び事業税	602	274
法人税等調整額	413	271
法人税等合計	1,016	545
四半期純利益	3,059	147
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,058	146

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	3,059	147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173	206
繰延ヘッジ損益	1	△3
退職給付に係る調整額	△0	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	119	△900
その他の包括利益合計	294	△704
四半期包括利益	3,354	△557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,351	△558
非支配株主に係る四半期包括利益	2	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	合金鉄 事業	機能材 料事業	環境 事業	電力 事業	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収 益	14,883	2,958	1,406	159	19,408	357	19,765	—	19,765
外部顧客への 売上高	14,883	2,958	1,406	159	19,408	357	19,765	—	19,765
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	34	48	—	—	82	39	122	△122	—
計	14,917	3,007	1,406	159	19,490	397	19,888	△122	19,765
セグメント利益又 は損失(△)	3,806	217	157	△103	4,077	△1	4,075	—	4,075

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に化学品等販売事業、その他子会社事業となります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	合金鉄 事業	機能材 料事業	環境 事業	電力 事業	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収 益	15,870	2,710	1,574	200	20,355	364	20,719	—	20,719
外部顧客への 売上高	15,870	2,710	1,574	200	20,355	364	20,719	—	20,719
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20	46	—	—	67	47	114	△114	—
計	15,890	2,756	1,574	200	20,422	411	20,833	△114	20,719
セグメント利益又 は損失 (△)	547	48	44	△68	571	△33	537	—	537

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にその他会社事業となります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2023年3月29日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことについて決議し、次のとおり消却しております。

- | | |
|----------------|---------------------------|
| 1. 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 消却する株式の総数 | 9,784,895株 |
| | (消却前の発行済株式総数に対する割合 6.66%) |
| 3. 消却日 | 2023年4月14日 |
| 4. 消却後の発行済株式総数 | 137,146,672株 |
| 5. 消却後の自己株式数 | 2,000株 |